

## 4 地域整備事業

### (1) 経営基盤の強化

<b>改革事項</b>	<b>㈱さいたまリバーフロントエリアの経営の在り方</b>		<b>行動目標</b>	<b>㈱さいたまリバーフロントエリアの経営基盤の強化を図り、災害に強い経営体質を確立するとともに、ゴルフ場資産の管理方法を見直す。</b>		
<b>(行動計画)</b> ㈱さいたまリバーフロントエリアの中長期的な経営計画の策定作業を通じ、経営基盤の強化と経営の自立化を促すとともに、その経営状況に応じ、出資金や貸付資産の取扱いについて検討していく。			14 ☆㈱さいたまリバーフロントエリアによる経営基盤確立のための中長期計画の策定  ☆出資金及び貸付資産の取扱いの検討	15  16 ・実施方策の決定  17 ・計画の見直し  18		
<b>改革指標・目標数値</b>  災害復旧資金の積立 2. 5億円	<b>改革効果 (見込み)</b>  会社の災害時の自力復旧が可能					
<b>改革事項</b>	<b>県営神川温泉保養センターの経営の在り方</b>		<b>行動目標</b>	<b>県北部の地域振興施設としての機能を果たしつつ、長期的な経営の安定を図る。</b>		
<b>(行動計画)</b> 質の高い温泉サービスの維持、積極的な営業活動の展開などにより、集客に努める。また、適正な料金設定のもとに管理運営経費の削減に取り組み、収益力の強化を図る。			14 ☆変化する経営環境に適切に対応し、効率的経営を維持するための、毎年経営全体を総点検し、管理・運営の効率化を図る。	15  16 ☆施設運営上の課題等の整理  17 ☆運営形態の検討  18		
<b>改革指標・目標数値</b>  収支の黒字化 開業9年目	<b>改革効果 (見込み)</b>  将来の修繕、設備更新資金の確保					

(2) 事業の抜本的な見直し

改革事項	今後の地域整備事業の経営の在り方	行動目標	平成18年度を目標に公営企業としての工業団地造成事業から円滑に撤退する。			
(行動計画) 工業団地造成事業から撤退することを前提に、産業政策に沿った産業系基盤整備の在り方について検討・調整を行い、方向性を提示する。また、撤退に向けての課題や問題点等を整理し、対応策を検討するとともに地域整備事業の新たな方向性を提示する。		14 ☆産業系基盤整備の課題と対応策の検討	15 ☆工業団地造成事業からの撤退に向けての課題、問題点の整理検討	16 ☆新たな方向性の検討	17 ・撤退に向けての準備	18 →工業団地造成事業からの撤退 →地域整備事業の新たな展開
改革指標・目標数値	改革効果(見込み)					
工業団地造成事業からの撤退 H18撤退	将来的なリスクの軽減 公営企業としての資源の有効活用					
改革事項	分譲中の工業団地の取扱い	行動目標	分譲推進に全力を挙げるとともに、賃貸制度等を導入し、1社でも多くの立地を目指す			
(行動計画) 企業二一ズや工業団地の立地特性を踏まえ、土地利用の見直し(用途地域の変更)や分譲単価の改定を戦略的に行うとともに、賃貸制度等の創設を検討する。また、管理費用の節減に積極的に取り組む。	改革指標・目標数値 工業団地分譲 100億円	14 ☆分譲成約報酬制度を4月から施行 ☆分譲単価の戦略的な改定 ☆直接賃貸制度の導入 ☆分譲単価の戦略的値付け ☆加須工業団地などの土地利用の見直し ☆新たな分譲促進策の検討	15	16	17	18

改革事項	造成中の工業団地の取扱い	行動目標	造成中の工業団地の土地利用方法を見直して早期の完成を図る。			
(行動計画)	<p>■ 美沼西部工業団地の北側部分については、早期に造成を完了し、完成部分から分譲を開始する。また、美沼西部工業団地の南側部分及び羽生下川崎工業団地については、土地利用ニーズに応じた活用方法を検討のうえ、造成工事を進める。</p>	<p>14 (美沼北側) ☆造成工事完了 ☆戦略的値付け ☆分譲の開始</p>	15	16	17	18
改革指標・目標数値	改革効果(見込み)	<p>(美沼南側・羽生) ☆土地利用の見直し ・見直し結果を踏まえた事業計画の策定</p>	<p>☆造成計画の見直し ・実施計画等の作成、造成工事の実施</p> <p>・造成工事費の縮減方策の検討・実施</p>			
造成工事	計画期間内での完了	分譲開始に伴う資金の早期回収				